

決算をお知らせします

当健康保険組合の平成24年度決算が去る7月16日に開催された組合会において承認され、決定いたしました。

平成24年度は赤字決算

当健保組合の平成24年度経常収支差引額は2億95百万円の赤字となり、別途積立金の取り崩しを行いました。この結果、24年度末の準備金は17億94百万円、別途積立金は18億71百万円、その他財産を含めた財産合計額は36億89百万円となりました。

24年度が赤字となった主な要因は、被保険者数(社員)の減少と賞与水準です。昨年後半から株式市場が回復したことで24年度の冬賞与が増えたため、当初予算7億98百万円の赤字と比較して大幅に赤字額は縮小しました。しかしながら、保険料収入が前期と比較して18百万円減り、黒字転換までには至りませんでした。

負担増が続く高齢者納付金

協会けんぽへの特別支援を継続する内容の健康保険法等改正法が5月24日に成立し、31日に施行されました。具体的には、後期高齢者支援金の3分の1総報酬割を25と26年度の2年間延

長するという内容で、この改正に対し健康保険組合連合会は、国庫補助の「肩代わり」として強く反対してきました。健保組合全体では、今年度は4割の健保組合が保険料率を引き上げるにもかかわらず、全体の8割が赤字(合計額は4,573億円予想)となる見通しです。持続的な社会保障制度の構築を目的に設置された社会保障制度国民会議は8月6日、安倍首相に最終報告書を提出しました。今後、これを受けて政府は、秋の臨時国会に法案を提出することになり、大企業等の健保組合にとっては、総報酬割・全面導入の動向が気になります。

証券界の業績は株式市場の活況を受けて好調な滑り出しで始まりましたが、当健保組合を取り巻く環境は、今年度の高齢者納付金負担が24年度比で約2億82百万円増えるため、引き続き厳しい状況にあります。そのため、今年度は保険料率を1%引き上げ年8.5%といたしました。

おもな収入

保険料収入

被保険者の皆様(グループ役員、任意継続被保険者、特例退職被保険者)と事業主から納めていただいた保険料です。

国庫補助金収入

特定健診・特定保健指導の実施等において、国に代わっての健保事務執行に対する補助金です。

おもな支出

保険給付費

加入者皆様の医療費(健保組合負担は通常7割)のために支払った費用です。法令に基づいて支払った「法定給付費」と、当健保組合独自の規程に基づいて支払った「付加給付費」があります。

納付金

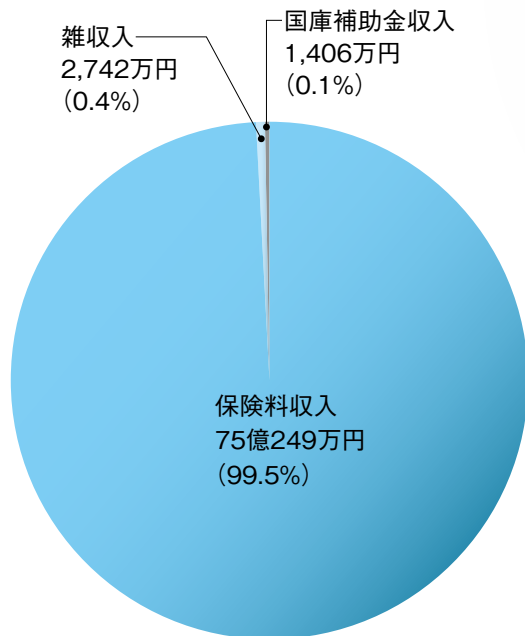
後期高齢者支援金(75歳以上)、前期高齢者納付金(65~74歳)、退職者給付拠出金(グループ役員以外の60~64歳)の合計額です。ともに、当健保組合に加入している方以外の国民健康保険や、後期高齢者医療制度に加入している方の医療費に充当されています。

保健事業費

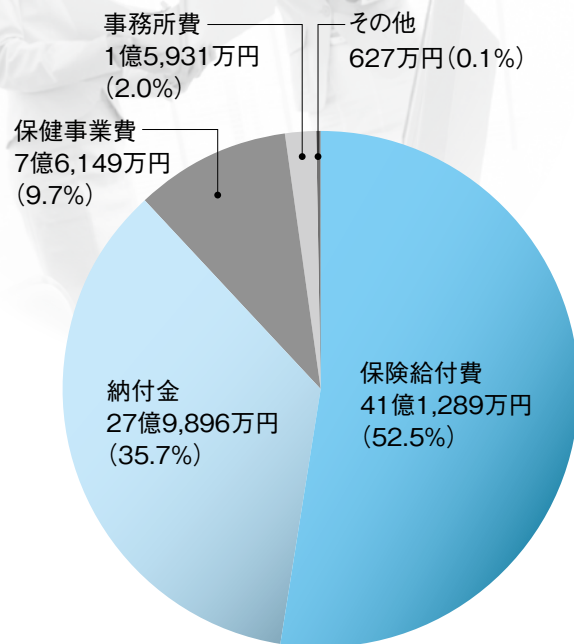
特定健診(40歳以上・人間ドックや被扶養者健診を始めとした各種健診、特定保健指導、インフルエンザ補助金、保養所の補助金等、当健保組合加入者皆様の疾病予防や健康づくりのために使われた費用です。

一般勘定 (健康保険)

● 収入



● 支出



決算の基礎数値 (一般勘定)

総加入者数	29,533名
被保険者数	14,741名
平均標準報酬月額	471,869円
被保険者平均年齢 (特退退職被保険者除く)	38.85歳
健康保険料率	75/1,000

● 財産保有状況

(一般勘定)

準備金	17億9,400万円
別途積立金	18億7,056万円
その他財産	2,436万円
合計	36億8,892万円

(介護勘定)

準備金	9,858万円
-----	---------

介護勘定

収入合計
6億3,164万円
※ 支出合計
5億5,564万円
収入支出差引額
7,600万円

※ 介護納付金の金額です。

決算の基礎数値 (介護勘定)

第2号被保険者数 (40～64歳)	9,901名
第2号被保険者たる被扶養者数	6,438名
平均標準報酬月額	599,508円
保険料率	11/1,000